

2023年4月24日

各位

学校法人日本大学  
三井住友信託銀行株式会社

## ファミリービジネスに関する共同研究の開始について

日本大学産官学連携知財センター(センター長:武井正美)、日本大学大学院総合社会情報研究科(研究科長:松重充浩)と三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山一也、以下「三井住友信託銀行」)は、日本のファミリービジネスをテーマとして、産学連携の枠組みに沿って日本大学大学院総合社会情報研究科内に「日本大学-三井住友信託銀行ファミリービジネス研究ユニット」(以下、「本共同研究ユニット」という)を設置して共同研究を開始いたしました。

### 1. 本共同研究の目的

日本では、多くの企業がファミリービジネスとして経営される傾向がみられ、その存続・発展は今後の日本経済の重要課題です。これまでのところ、日本独自の社会環境・企業文化に適合したファミリービジネスあるいはファミリーガバナンスに係る理論研究および具体的な適用手法は、十分に確立されておらず、日本のファミリービジネスの実態に即した対応策にかかる研究が求められています。このような問題意識から日本大学と三井住友信託銀行は、本共同研究ユニットを設置し、具体的な事例の収集を通じて、研究のさらなる発展と実務への応用を推進することとしました。

### 2. 本共同研究ユニットの概要

研究遂行にあたり、日本大学から大学院総合社会情報研究科加藤孝治教授、階戸照雄特任教授、三井住友信託銀行から1名が共同研究代表者として就任します。これ以外に、日本大学から5名、三井住友信託銀行から5名、国内の研究者、税理士法人、コンサルティングファームから7名が本共同研究ユニットに参加して共同研究を行い、研究成果の実務への展開を行います。なお、三井住友信託銀行からの研究参加者は日本大学客員研究員となり、そのうち1名は客員教授に就任する予定です。

名称 日本大学-三井住友信託銀行ファミリービジネス研究ユニット  
研究テーマ 日本のファミリービジネスに関する研究  
— 家族と企業を並行的に運営する日本企業のためのスキーム開発 —  
設立日 2023年4月20日  
研究実施期間 2023年4月20日～2024年3月31日

### 3. 研究参加者

役割	所属	部署	職位	氏名	日本大学 客員研究員
共同研究 代表者	日本大学	大学院総合社会情報研究科	教授	加藤 孝治	
		大学院総合社会情報研究科	特任教授	階戸 照雄	
	三井住友信託銀行	プライベートバンキング企画推進部	特別理事 主管	水谷 公彦	○

研究員	日本大学	大学院総合社会情報研究科	教授	神井 弘之	
		商学部	教授	安田 武彦	
		商学部	准教授	木下 征彦	
		生物資源科学部	専任講師	片上 敏喜	
		生物資源科学部	専任講師	佐藤 奨平	
	三井住友信託銀行	ガバナンスコンサルティング部	主管	斎藤 誠	○
		ガバナンスコンサルティング部	主任	松原 嵩晃	○
		信託開発部	主管	長屋 忍	○
		ウェルスマネジメント部	専門理事	谷本 篤洋	○
		ウェルスマネジメント部	フェロー主管 企業 財務コンサルタント	石井 隆	○
外部 研究員	成城大学	社会イノベーション学部	教授	後藤 康雄	○
	静岡文化芸術大学	文化政策学部	教授	曾根 秀一	○
	関西大学	社会学部	教授	上野 恭裕	○
	高崎経済大学	経済学部	准教授	井上 真由美	○
	デロイトトーマツ		パートナー	樋口 亮輔	○
	税理士法人		パートナー	梅村 芳志	○
	日本経営システム		コンサルタント	小木曾 浩次	○

#### 4. 研究成果

主な研究分野として、日本企業のファミリーガバナンスに係る事例研究と、日本的なファミリーオフィスの設立・運営などの制度に係る研究を対象とします。研究成果は、カンファレンスや書物・論文を通じて社会に提言する形で公表を行う予定です。なお、2023年5月には、ファミリービジネス研究領域の世界的権威である INSEADのランデル カーロック教授を日本に招聘し、ファミリービジネスをテーマとしたカンファレンスを行うことを予定しています。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

日本大学 通信教育部 庶務課

電話:03-5275-8901

三井住友信託銀行 広報室

電話:03-6256-6302